



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
東

上場会社名 株式会社アイロムホールディングス 上場取引所
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部担当 (氏名) 渡辺 潔 (TEL) 03(3264)3148
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,018	△21.2	△432	—	△1,697	—	△364	—
23年3月期	13,990	1.3	340	—	233	—	226	—

(注) 包括利益 24年3月期 △338百万円(—%) 23年3月期 211百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△390.22	—	△15.0	△17.7	△3.9
23年3月期	241.76	—	9.1	1.7	2.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,996	2,273	37.7	2,414.26
23年3月期	13,160	2,674	19.8	2,788.94

(参考) 自己資本 24年3月期 2,257百万円 23年3月期 2,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△101	2,525	△2,303	803
23年3月期	720	40	△852	698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,150	△26.0	110	—	70	—	20	—	21.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（ ）、除外 1社（アイロム製菓（株））

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	935,142株	23年3月期	935,142株
24年3月期	一株	23年3月期	一株
24年3月期	935,142株	23年3月期	935,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により停滞を余儀なくされたものの、震災復興関連需要の緩やかな増大などが要因となり持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、円高の長期化や欧州の財政危機に加え、タイの洪水被害による各種産業への影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な取引先である製薬業界におきましては、医療費抑制政策などに伴い国内市場環境の厳しさが増しており、また海外市場におきましても国際的な提携戦略の活性化などにより競争が激化しております。

SMO(治験施設支援機関)業界におきましても、製薬業界の動向の影響を受け、これまでに以上に治験の効率化・迅速化など顧客の積極的な新薬開発ニーズに応えることがますます求められてきております。

こうした状況にあつて当社グループは、平成23年11月30日に医薬品等の製造販売事業を行っていた子会社のアイロム製薬㈱を譲渡するなど、一層SMO事業に注力する体制を整えております。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は11,018百万円(前年同期比21.2%減)、営業損失は432百万円(前年同期は営業利益340百万円)、経常損失は1,697百万円(前年同期は経常利益233百万円)当期純損失は364百万円(前年同期は当期純利益226百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①SMO事業

当セグメントにおきましては、前年同期は大型案件への取組が奏功しましたが、当連結会計年度は、製薬企業の開発計画の変動に伴う試験の中止や受託時期のずれなどが発生しました。新規での受託や症例追加の獲得にも注力しましたがカバーすることができず、期首段階での見込みに比し下方にて推移しました。利益面におきましては、経費節減に努めましたが売上高の減少及び人材への先行投資もあり減少しております。この結果、売上高は2,642百万円、営業利益は92百万円となりました。なお、受託に関しては持ち直しつつあり、受託時期のずれた試験についても次期の受託を見込んでおります。

②メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、都市部における地域医療に対する貢献のみならず当社グループ内の他事業に対する貢献、例えば臨床試験参加に協力的な医師や医療機関の募集・紹介によるSMO事業に対する貢献や診療クリニックの募集による医薬品等の販売事業に対する貢献などグループ内相乗効果の創出及び拡大を目標としております。その中で不採算事業の改善を図るとともに既存モールの収益力向上を進めてまいりました。この結果、売上高は506百万円、営業損失は89百万円となりました。

③医薬品等の販売事業

当セグメントにおきましては、地域に密接した「かかりつけ」としてのドラッグストア及び調剤薬局を店舗展開しており、当社グループ内において安定的な業績により流動的なSMO事業の業績をカバーしております。また、地域医療に貢献すべく様々な情報提供を行うことで集客を図り、収益体質の強化のため、販売管理費の低減及び在庫管理の強化などに取り組みました。この結果、売上高は3,835百万円、営業利益は143百万円となりました。

④医薬品等の製造販売事業

当セグメントにおきましては、新規取扱の薬剤の受託が堅調に推移いたしました。一方で事業ポートフォリオの見直しを行ない、平成23年11月30日付でアイロム製薬㈱を譲渡いたしました。この結果、売上高は3,973百万円、営業利益は307百万円となりました。

⑤その他

その他の事業におきましては、事業ポートフォリオの見直しを行ない、平成23年12月27日付で化粧品の臨床試験の支援を行っていた(株)ビューティアンドヘルスリサーチを譲渡いたしました。この結果、売上高は59百万円、営業損失は162百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループといたしましては、SMO事業を中心にアジア・オセアニア戦略、事業領域拡大戦略、人材育成・交流戦略を推し進めてまいります。現時点における次期の業績見通しにつきましては、連結売上高8,150百万円(前年同期比26.0%減)、営業利益110百万円(前年同期は営業損失432百万円)、経常利益70百万円(前年同期は経常損失1,697百万円)、当期純利益20百万円(前年同期は当期純損失364百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当期末	前期末	増減
総資産	5,996	13,160	△7,163
総負債	3,722	10,485	△6,762
うち有利子負債	1,175	5,459	△4,284
純資産	2,273	2,674	△401
うち自己資本	2,257	2,608	△350
D/Eレシオ(倍)	0.5	2.1	△1.6

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内返済予定長期借入金、長期借入金の合計

D/Eレシオ：有利子負債/自己資本

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、63.1%減少し、2,522百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、45.1%減少し、3,473百万円となりました。これは、主として建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地が減少したためであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、54.4%減少し、5,996百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、67.3%減少し、2,903百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、48.6%減少し、819百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて64.5%減少し、3,722百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、15.0%減少し、2,273百万円となりました。これは、主として利益剰余金が減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により101百万円減少し、投資活動により2,525百万円増加し、財務活動により2,303百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高698百万円よりも105百万円増加し、803百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、101百万円（前年同期は720百万円の取得）となりました。

主な要因は、法人税等の支払額255百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2,525百万円（前年同期は40百万円の取得）となりました。

主な要因は、子会社株式売却による収入2,989百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,303百万円（前年同期は852百万円の支出）となりました。

主な要因は、借入金の返済2,303百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	51.9	18.8	17.0	19.8	37.7
時価ベースの自己資本比率（%）	34.6	17.8	14.1	14.7	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	18.7	7.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	2.5	6.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
- 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 - 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 - 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営の基本理念

当社グループは、生活者の視点に立って医薬品、医療・健康サービスを「統合ヘルスケア」で捉え、開発支援・販売、人材育成、情報提供を通じたQOHL (Quality of Healthy Life) 向上を目指します。

②経営方針

当社グループは、SMO事業を核とした事業構築に基づき、グローバル企業を中心とする製薬企業への業務支援やアジアにおける高度専門医療機関との提携を推進し、新薬開発及びジェネリック医薬品開発の臨床試験の支援を通じ、アジアにおけるSMO事業のリーディングカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現状事業の再編中であり、今後適切な経営指標を策定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本SMO市場のパイオニアとしてQOHLの向上に資する医療支援グループを目指してまいります。中期的な経営戦略は次の通りです。

①SMO事業

SMO事業におきましては、現ビジネスモデルを強化しつつ、国内における業務領域拡大及び海外ネットワークの構築により、グループの核として事業拡大に努めてまいります。

- ・グローバルベースでの臨床試験に対応できる体制の確立

日本における既存体制を軸にアジア・オセアニアでの事業を展開してまいります。

- ・事業領域の拡大

新規業務領域に取り組む事により、サービスポートフォリオを拡張し、売上と利益の拡大及び安定化を図ってまいります。

- ・人材育成・交流

高品質なサービスをさらに向上させる為、特定疾病領域内でのCRCの育成や海外提携企業との人材交流の強化を図ってまいります。

②メディカルサポート事業

メディカルサポート事業におきましては、クリニックモール事業での医師募集の絞込みやグループの他の事業との相乗効果が高いビジネスモデルの構築に努めてまいります。

③医薬品等の販売事業

医薬品等の販売事業におきましては、調剤薬局では、各種リソースの効率化を図り、クリニックモールへの店舗展開を中心に事業拡大に努めてまいります。また、ドラッグストアでは、既存店舗の実績及びサービス内容の改善を図り、地域密着型ブランドの確立に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①収益力の向上

当社グループは、新薬の開発支援事業であるSMO事業、医薬品等の販売事業など、医療用関連分野における統合医療サポート企業として、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進し、医療や医薬品、健康などに関連した分野での積極展開を図っております。

当社は、グループ経営力を強化するとともに、各事業分野の評価を徹底し、人材、資金、事業ノウハウなど当社グループの経営資源の最適配分を推進し、市場における競争優位性を確保し、収益力の向上を図ってまいります。

②内部管理体制の整備

当社は、過年度の有価証券報告書の訂正に伴い、特設注意市場銘柄へ指定されておりましたが、平成23年6月に(株)東京証券取引所より指定解除を受けました。

今後も引き続き当社グループ役職員が一丸となり、あるべきコーポレートガバナンスの確立、内部統制システムの一層の整備と効果的運用及びコンプライアンス体制の充実・強化に取り組むことで、再発防止と信頼回復に向け全力を尽くしてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698	803
受取手形及び売掛金	2,753	591
商品及び製品	982	310
仕掛品	450	190
原材料及び貯蔵品	255	0
繰延税金資産	57	9
短期貸付金	857	—
その他	815	619
貸倒引当金	△34	△2
流動資産合計	6,834	2,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,072	2,306
減価償却累計額	△2,554	△796
建物及び構築物(純額)	2,517	1,509
機械装置及び運搬具	2,398	6
減価償却累計額	△2,056	△4
機械装置及び運搬具(純額)	342	1
土地	1,968	1,094
建設仮勘定	5	—
その他	439	110
減価償却累計額	△369	△74
その他(純額)	69	35
有形固定資産合計	4,903	2,641
無形固定資産		
その他	49	72
無形固定資産合計	49	72
投資その他の資産		
投資有価証券	135	5
長期貸付金	5,623	4,327
繰延税金資産	63	0
長期未収入金	529	389
差入保証金	915	693
その他	270	58
貸倒引当金	△6,166	△4,715
投資その他の資産合計	1,372	758
固定資産合計	6,325	3,473
資産合計	13,160	5,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,726	504
短期借入金	5,268	1,175
1年内返済予定の長期借入金	191	—
未払法人税等	246	5
前受金	525	574
預り金	406	410
賞与引当金	38	—
その他	485	233
流動負債合計	8,889	2,903
固定負債		
退職給付引当金	447	9
債務保証損失引当金	538	315
繰延税金負債	172	81
資産除去債務	115	105
その他	321	308
固定負債合計	1,595	819
負債合計	10,485	3,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	△11,241	△11,606
株主資本合計	2,622	2,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	0
その他の包括利益累計額合計	△14	0
新株予約権	20	15
少数株主持分	46	—
純資産合計	2,674	2,273
負債純資産合計	13,160	5,996

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,990	11,018
売上原価	10,131	8,389
売上総利益	3,858	2,628
販売費及び一般管理費		
役員報酬	340	295
給料手当及び賞与	1,120	1,032
賞与引当金繰入額	20	19
賃借料	508	456
支払手数料	246	312
その他	1,282	944
販売費及び一般管理費合計	3,518	3,061
営業利益又は営業損失(△)	340	△432
営業外収益		
受取利息	39	36
債務保証損失引当金戻入額	—	223
貸倒引当金戻入額	—	117
未払消費税等戻入益	13	—
その他	26	22
営業外収益合計	79	400
営業外費用		
支払利息	117	95
租税公課	13	40
棚卸資産補償損失	28	—
貸倒引当金繰入額	—	1,475
その他	26	53
営業外費用合計	185	1,666
経常利益又は経常損失(△)	233	△1,697
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	424	—
関係会社株式売却益	45	2,023
前期損益修正益	35	—
棚卸資産等受贈益	124	—
その他	81	135
特別利益合計	713	2,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	140	14
減損損失	29	271
貸倒引当金繰入額	380	—
訴訟関連損失	59	—
棚卸資産補償損失	89	—
事業構造改善費用	—	229
その他	140	83
特別損失合計	839	598
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	107	△137
法人税、住民税及び事業税	241	20
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△89	—
過年度法人税等戻入額	△275	—
法人税等調整額	15	194
法人税等合計	△108	215
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	215	△353
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	11
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△364
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	11
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	215	△353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	14
その他の包括利益合計	△4	14
包括利益	211	△338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221	△350
少数株主に係る包括利益	△10	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,286	6,286
当期末残高	6,286	6,286
資本剰余金		
当期首残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
利益剰余金		
当期首残高	△11,467	△11,241
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△364
当期変動額合計	226	△364
当期末残高	△11,241	△11,606
株主資本合計		
当期首残高	2,396	2,622
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△364
当期変動額合計	226	△364
当期末残高	2,622	2,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	14
当期変動額合計	△4	14
当期末残高	△14	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	14
当期変動額合計	△4	14
当期末残高	△14	0
新株予約権		
当期首残高	24	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	20	15

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	70	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	△46
当期変動額合計	△24	△46
当期末残高	46	—
純資産合計		
当期首残高	2,481	2,674
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	226	△364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	△36
当期変動額合計	193	△401
当期末残高	2,674	2,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	107	△137
減価償却費	444	298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	—
のれん償却額	118	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	380	1,310
事業構造改善費用	—	229
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△424	△223
受取利息及び受取配当金	△39	△36
支払利息	117	95
減損損失	29	271
固定資産除却損	140	14
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△60
関係会社株式売却損益(△は益)	△45	△2,023
売上債権の増減額(△は増加)	△343	132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145	265
長期未収入金の増減額(△は増加)	△89	140
仕入債務の増減額(△は減少)	315	△17
前受金の増減額(△は減少)	△5	88
その他	220	△141
小計	832	207
利息及び配当金の受取額	39	34
利息の支払額	△119	△87
訂正報告書作成に伴う費用の支払額	△68	—
法人税等の支払額	36	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	720	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の回収による収入	300	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,989
有形固定資産の取得による支出	△125	△173
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△80
投資有価証券の売却による収入	—	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△36	—
子会社株式の取得による支出	△3	△142
貸付けによる支出	△247	△283
貸付金の回収による収入	65	30
会員権の売却による収入	31	—
差入保証金の差入による支出	△44	△42
差入保証金の回収による収入	112	52

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	2,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△557	△2,111
長期借入金の返済による支出	△294	△191
配当金の支払額	△0	△0
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	△2,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92	105
現金及び現金同等物の期首残高	790	698
現金及び現金同等物の期末残高	698	803

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「医薬品等の販売事業」及び「医薬品等の製造販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する支援業務であります。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸等やそれに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

「医薬品等の販売事業」は、調剤薬局及びドラッグストアにおける医薬品や健康食品等の販売事業であります。

「医薬品等の製造販売事業」は、医療用医薬品の製造・販売及び受託製造を行うほか、ウォーターサプリメントの開発及び製造販売事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	調整額 (注3, 4,5)	連結財務 諸表計上 額 (注6)
	SMO 事業	メディカル サポート 事業	人材コンサル ティング事業 (注1)	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	3,807	547	64	4,110	5,355	13,885	105	—	13,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	18	26	1	6	57	22	△79	—
計	3,811	566	91	4,111	5,361	13,942	127	△79	13,990
セグメント利益又は 損失(△)	1,018	△154	△5	123	90	1,072	△85	△647	340
セグメント資産	3,403	3,382	—	2,229	5,178	14,192	153	△1,186	13,160
その他の項目									
減価償却費	6	101	1	20	240	370	2	22	396
のれんの償却額	2	—	—	17	95	116	1	—	118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28	65	4	18	88	205	7	23	236

(注)1 「人材コンサルティング事業」は、当該報告セグメントを単独で構成していた株式会社アイロムスタッフの株式を平成22年9月29日付にて、グループ外に譲渡したため、第2四半期連結会計期間までの実績となっております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業及びデザイン事業を含んでおります。また、「その他」の区分に含まれておりました株式会社アツクコーポレーションの株式を平成22年7月28日付にて、グループ外に譲渡しております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△647百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント資産の調整額△1,186百万円には、セグメント間取引消去△2,107百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産921百万円が含まれております。全社資産は、主に敷金保証金であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、主に本社建物附属設備の投資額であります。

6 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3, 4,5)	連結財務 諸表計上 額 (注6)
	SMO事業	メディカル サポート 事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売 事業 (注1)	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,642	506	3,835	3,973	10,958	59	—	11,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	18	0	4	37	7	△45	—
計	2,656	525	3,836	3,978	10,996	67	△45	11,018
セグメント利益又は 損失(△)	92	△89	143	307	453	△162	△723	△432
セグメント資産	2,802	2,869	2,204	—	7,876	61	△1,941	5,996
その他の項目								
減価償却費	8	92	19	137	257	0	27	286
のれんの償却額	—	—	6	△4	1	—	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56	0	7	128	192	0	111	304

(注)1 「医薬品等の製造販売事業」は、当該報告セグメントを単独で構成していたアイロム製薬株式会社の株式を平成23年11月30日付にて、グループ外に譲渡したため、第3四半期連結会計期間までの実績となっております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業及びデザイン事業を含んでおります。また、「その他」の区分に含まれておりました株式会社ビューティアンドヘルスリサーチの株式を平成23年12月27日付にて、株式会社アイロムエーアイの株式を平成24年3月28日付にて、グループ外に譲渡しております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント資産の調整額△1,941百万円には、セグメント間取引消去△2,543百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産602百万円が含まれております。全社資産は、本社建物付属設備であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額111百万円は、主に本社建物付属設備の投資額であります。

6 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,788円94銭	1株当たり純資産額	2,414円26銭
1株当たり当期純利益	241円76銭	1株当たり当期純損失	390円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	226百万円	△364百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	226百万円	△364百万円
普通株式の期中平均株式数	935,142株	935,142株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数24,475個) 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(新株予約権の数15,277個) 当期純損失であるため全ての新株予約権が希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。